## 平成27年度

# 決 算 付 属 資 料(施策マネジメントシート)

### ○施策一覧

<使用上の留意点>

※ 分野別・施策順に掲載されています。

	分野		施策	主幹課	ページ
1	教育文化分野	1	学校教育の充実	こども育成課	1
		2	生涯学習の充実	生涯学習課	2
		3	生涯スポーツの充実	生涯学習課	3
		4	人権の尊重	住民課	4
		5	文化活動の充実	生涯学習課	5
		6	青少年の健全育成	生涯学習課	6
2	保健医療福祉分野	1	健康づくりの推進	健康福祉課	7
		2	地域福祉の充実	健康福祉課	8
		3	高齢者福祉の充実	高齢者支援課	9
		4	障害者福祉の充実	健康福祉課	10
		5	子育て支援の充実	こども育成課	11
		6	適正な社会保障制度の維持	住民課	12
3	都市基盤分野	1	計画的なまちづくりの推進	都市計画課	13
		2	安全で利便性の高い道路網の整備	建設課	14
		3	安全安心なまちづくりの推進	総務課	15
		4	公共交通の充実	都市計画課	16
		5	上下水道の整備	都市計画課	17
		6	防災・消防機能の向上	総務課	18
4	自然環境分野	1	資源循環型社会の構築	環境対策課	19
		2	自然エネルギーの活用	環境対策課	20
		3	安全で快適な生活環境の確保	環境対策課	21
5	産業経済分野	1	農業振興	農政課	22
		2	商業·観光振興	商工観光課	23
		3	工業振興	商工観光課	24
6	地域コミュニティ分野	1	情報提供の充実	企画課	25
		2	町民参画の推進	企画課	26
		3	地域コミュニティの充実	企画課	27
7	行財政分野	1	適正な行財政運営(行政)	総務課	28
		2	適正な行財政運営(財政)	企画課	29
		3	職員の育成	総務課	30

 

 分野
 01
 教育文化分野
 町民が輝き、新たな交流と文化が育つまち

 施策
 01
 学校教育の充実
 主管課 こども育成課 施策関係課

 誰、何が(施策の対象)
 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)

 児童・生徒
 学力が向上する。 生きる力が身につく。 教育環境が向上する。

 ときる力が身につく。 教育環境が向上する。

1 \$	象指標の状況				対象指標	票の推移		
(目的	りにある「対象」の規模)	平江	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	児童数(5月1日現在)	人	940	935	937	935	929	854
1	生徒数(5月1日現在)	人	459	449	428	442	448	452
ウ								

2 F	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目自	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	全国小中学校学力テスト平均点	%	102.0	中止	105.1	103.8	100.4	102.6
2	学校図書の読書数(1人当たり)	#	58.3	72.0	51.0	58.0	44.3	50.5
3	不登校児童·生徒数	人	4	4	7	6	11	15
4	小中学校校舎等の耐震化率	%	93.8	93.8	93.3	93.3	100.0	93.3
5	全国児童・生徒のスポーツテスト平 均点到達率	%	99.0	98.7	97.8	97.3	96.8	95.0
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

学力の向上のため、外国人英語講師(ALT)を小・中学校に各1名、日本人英語講師(JTE)を小学校に1名配置、学習指導助手を芳賀東小3名・北小2名・南小2名、芳賀中に3名の計10名を配置(生涯学習課で司書助手を各校に1名配置)するとともに、学力アップ推進会議を中心に全国学力テスト(小6・中3対象)、とちぎっ子学習状況調査(小4、5・中2対象)及び小1から中1までの町独自テストを実施して、その結果を分析し、日々の指導に反映した。全国学力テスト平均点も、全国平均を上回っている。読書量も増加し、心の教育の推進や学力向上に成果が現れている。特に英語教育においては、小学校にALTとともにJTEを配置し、1年生からの英語教育に取り組み、町英語活動研究委員会により指導法について研究を重ねた。体力向上についても、町こどもの体力向上推進委員会を設置して体力の分析や向上策を実施した。体力については2極化が見られ、学校の運動部や地域のスポーツクラブに所属していない児童生徒の体力低下が課題である。バス通学による運動不足も原因の一つと考えられ、今後も体力向上策を実施していく。施設整備事業については、芳賀東小学校の県道側敷地境界にフェンス設置工事を、また芳賀中学校武道場の耐震診断と改修工事設計を実施した。

分野	野 01 教育文化分野 町	民力態	でき、 新	たな交流の	と文化が	育つまち					
施第	策   02   生涯学習の充実				施	主管課 法関係課	生涯学習	課			
	誰、何が(施策の対象)		1	対象がどう	なることを	目指すの	か(施策の	の意図)			
目白	り ア 町民、町内在勤者、(一部町 イ 生涯学習施設			果を地域等 が図れる(豊 える。							
	対象指標の状況	単位				票の推移					
	りにある「対象」の規模)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
アイ	人口(年度末 3月31日現在)	人人	16,56			,		·			
ウ	昼間人口(国勢調査)		27,86	6 28,875	28,875	28,875	28,873	28,813			
2 F					成果指標	票の推移		平度     27年度       6,016     15,897       8,875     28,875       車度     27年度       議)     最終年度       19     19       90.0     集計中			
	りの達成度「成果」)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)				
1	自主活動に発展したグループ数	団体	1	2 19	19	19	19	19			
2	講座等へ参加して満足したと答えた 割合	= %	89.	96.0	86.6	91.0	90.0	集計中			
3	生涯学習施設の利用者数(生涯学習センター、水橋分館、唐桶屋外炊飯場)	: 人	36,08	6 33,860	37,617	35,197	33,854	36,981			
4	「生涯学習に参加しやすい環境が ある」	NSI値	55.	3 52.0	58.4	56.6	59.3	59.3			
5											
6											

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

H15年以降、生涯学習センターを拠点に町とボランティア活き活き生涯学習友の会が生涯学習事業を展開してきた。総合情報館設置後、生涯学習センターの事務事業機能を一時町民会館に移していたが、H27年度に生涯学習センターに生涯学習推進係と生涯学習事業係を設置し、生涯学習センターを拠点に生涯学習の更なる推進を目指している。

ボランティア活き活き生涯学習友の会が運営している33講座、町主催講座終了者等が継続して活動している愛好会が19団体となり、町民の多様な学びの要求に対応している。

町民が輝き、新たな交流と文化が育つまち 分野 01 教育文化分野 主管課 生涯学習課 施策 |03||生涯スポーツの充実 施策関係課 誰、何が(施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか (施策の意図) 運動に親しむ機会が提供される。 目的 ア町民 ア 町民相互の親睦が深まる。 イ 施設 イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。 対象指標の状況 対象指標の推移 単位 25年度 22年度 (目的にある「対象」の規模) 23年度 24年度 26年度 27年度 人口(年度末 3月31日現在) 16,565 16,439 16,367 人 16,194 16,016 15,897 社会体育施設数 箇所 18 18 18 18 18 18 成果指標の推移 2 成果指標の状況 単位 (目的の達成度「成果」) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) 最終年度 町主催のスポーツ大会参加者数 人 2,804 4,941 3,653 4,274 3,990 1,891 210,078 (417,029) (304,062)スポーツ施設の利用者数 人 281,910 263,557 245,506 不具合に関する苦情件数(体育施 件 3 3 3 6 8 3 4 設全体) 「スポーツに参加しやすい環境があ 4 NSI値 54.6 55.0 57.3 57.3 55.8 54.9 る」 継続してスポーツをしている町民の % 5 19.5 25.8 24.6 24.3 割合

#### 3 施策の現状と課題

6

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

スポーツ大会は町民体育祭球技大会、赤羽マラソン、町スポレク祭等を開催しているが参加者は微減傾向である。(運動会雨天中止)また、スポーツ教室は全15教室を開催、参加者は増加傾向である。(グラウンドゴルフ教室を新規開催)スポーツイベント等について、町民及び単位体協へ周知徹底するとともに、町民及び利用者のニーズを把握し、参加者増加を目指していく。

施設利用についてはインターネットによる予約システムを導入していることから、利用者の利便性向上と事務処理の効率化が図られ、利用者数も安定している。海洋センターは平成23年度より指定管理者による運営であるが、利用者数は直営時代よりもり高水準で推移している。27年度は第2期指定管理者の選定、空調設備大規模改修工事を実施した。海洋センター及び体育施設については、老朽化した設備の計画修繕及び不具合箇所の早期発見、早期対応により、利用者の安全性・快適性を確保し、利用者の増加を目指す。

<sup>\*</sup>平成24年度と平成25年度のスポーツ施設の利用者数は、集計システムの変更に伴う集計誤りにより()書きとしました。平成26年度は、利用者数を修正しました。

分野 01 教育文化分野 町民が輝き、新たな交流と文化が育つまち 主管課 住民課 施策 |04||人権の尊重 施策関係課 生涯学習課 誰、何が(施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図) さまざまな人権問題の解決に向けて、正しい知識と判断力 目的 町民 を身につける。均等に政治的、社会的および文化的利益 を享受し、責任を担う。人権を尊重する豊かな心を持つ。 対象指標の状況 対象指標の推移 単位 22年度 (目的にある「対象」の規模) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 人口(年度末 3月31日現在) 人 16,565 16,439 16,367 15,897 16,194 16,016 1 ゥ 成果指標の推移 2 成果指標の状況 単位 24年度 (目的の達成度「成果」) 22年度 23年度 25年度 26年度 27年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) 最終年度 人権相談窓口があることを知ってい % 31.8 33.1 28.3 25.5 31.5 24.3 る町民の割合 % 町審議会等委員の女性構成比 29.3 29.2 25.7 35.0 30.2 21.4 「人権を尊重し、男女共同参画が進 3 NSI値 49.2 52.8 52.8 51.9 50.7 52.1 められている」 4 5

#### 3 施策の現状と課題

6

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

芳賀町人権擁護委員5人を軸に、関係機関と連携し、月1回の人権相談を実施している。また、6月・12 月には特設人権相談及び啓発活動を積極的に推進した。小学校において人権の花事業の実施(2校)、小学校(2校)・中学校において人権教室を実施した。高齢者施設(はがの社)において、人権啓発活動及び特設人権相談を実施した。

男女共同参画については、平成22年度に男女共同参画行動計画を策定し、これに基づき啓発活動を実施しており、平成26年度に「芳賀町男女共同参画都市」を宣言し、家庭・学校・職場・地域などあらゆる機会をとらえて男女共同参画社会の実現に向けてさまざまな施策を実施している。また、平成27年度は第Ⅰ期計画を踏まえ、平成28年度から平成31年度の4年間を計画の期間とした第Ⅱ期男女共同参画計画を策定した。

分野	01   教育文化分野	<b>宝が輝</b>	き、新た	こな交流と	上文化が	育つまち		
施策	∞ 文化活動の充実					主管課	生涯学習	課
旭水	人们的到70万元天				施	策関係課		
	誰、何が(施策の対象)		対	象がどうだ	なることを	目指すの	か(施策の	の意図)
	ア 文化活動を行う団体		ア 支障なく活動できる。					
目的	イ 文化財(有形、無形)		イ		承、管理、保			
	ウ 町民			文化水準				
	工総合情報館、町民会館		エ	快適に利	用でさる。			
1 対	象指標の状況			対象指標	票の推移			
(目的に	こある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア 文	て化活動を行う団体数	団体	23	23	22	22	21	20
7 4	↑ プラーナ // ↓ ロ上 半上 // IE	/14.		0.1	0.1	0.1	0.0	0.0

イ	指定文化財数(県·町)	件	91	91	91	91	90	90	
ウ	人口(年度末 3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194	16,016	15,897	
2 F	成果指標の状況				成果指標	票の推移			
(目台	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度	
1	利用者数(情報館、町民会館)	人	113,020	150,572	155,424	155,452	155,084	153,485	
2	町民1人当たりの図書貸出冊数	#	4.6	4.7	4.1	4.0	4.1	4.3	
3	「文化芸術に親しみやすい環境が 整っている」	NSI値	51.1	53.5	58.3	58.2	58.9	57.6	
4									
5									
6									

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

情報館図書部門においては、町内外利用率が昨年度は町外が上回っていたが、館内イベントや雑誌の充実を図ったことで、ここ数年1万4千人台を推移していた町内利用者が1万6千人台にまで増えた。博物部門においても、やる内容で入館者数にかなりの変動があるが、やはり利用の中心が家族連れということもあり、子ども向けに恐竜展を企画したことが大幅な入館者数増につながったと言える。

町民会館では、自主事業に落語三人会を開催し、入場料金もお求め安い価格に設定でき落語の世界を楽しんで貰えて大変好評だった。その他、文化団体への支援や町民祭・郡芸術祭を実施している。文化団体は現在20団体、会員は541名が入会している。また、町内にある有形文化財87件、無形文化財3件について町教育委員会が町文化財保護審議会に諮問して保存・活用している。町民参加音楽発表会は6回実施され、町民に浸透されてきた。浪漫太鼓は町の伝統芸能として平成3年に設立し、現在23名の会員が週1回の練習と各種イベントに出演し年間5回程度の演奏を行っている。

分野	野 01 教育文化分野 町	アク海	き、彩	Ft	を交流と	上文化が	育つまち		
施第	策 06 青少年の健全育成					施	主管課 策関係課	生涯学習	課
	誰、何が (施策の対象)			対	象がどうな	よることを	目指すの	か(施策の	の意図)
目白	イ 青少年の保護者				心身ともに 保護者とし				
	対象指標の状況	単位					票の推移		
	かにある「対象」の規模)		22年度	-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アイ	未成年の人数(3月31日現在)	人	2,9	14	2,888	2,841	2,815	2,802	2,751
ウ									
2 J	<u> </u>			成果指標の推移					
	の達成度「成果」)	単位	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	3地区子ども会連合会の行事の参加者数(年間)	人	4	70	419	629	606	501	442
2	「健全な青少年が育つ活動が充実している」	NSI値	47	.6	50.7	57.8	53.4	55.0	53.0
3									
4									
5									
6									

#### 3 施策の現状と課題

#### (1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

町と青少年健全育成推進協議会、PTA協議会が一体となって非行や薬物乱用防止の啓発および環境整備の事業を実施している。平成27年度は子ども110番の家のステッカーを新調した。また、PTA協議会と青少年健全育成協議会が共催で、スマートフォンなど青少年を取り巻くインターネット環境についての講演会を行い、保護者に正しい理解を促した。

青少年のボランティア活動の活性化およびボランティア担い手の育成を目的に、ジュニアリーダースクラブ(高校生)の活動を支援している(活動回数52回)。平成27年度から新たに中学生を対象としたジュニアボランティアを立ち上げた(活動回数19回)。

単位子ども会と地区協議会へ、活動費の支援を行っている。子どもが減少傾向にあり、各単位子ども会とも人数が少なく活動に苦慮しているので、養成があれば高校生ボランティアを派遣している。

分野 | 02 | 保健医療福祉分野 | 安心と健康を地域が支える福祉のまち

施策 |01 |健康づくりの推進

主管課 健康福祉課

施策関係課住民課·生涯学習課

誰、何が(施策の対象)

対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)

目的

町民

元気で健康に生活できる。

1 5	対象指標の状況	単位			対象指標	票の推移		
(目自	りにある「対象」の規模)	中亚	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	人口(年度末 3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194	16,016	15,897
イ								
ウ								

2 J	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	健康づくり事業参加者数	人	7429	7460	7943	7715	10200	13,779
2	特定健診受診率(国保のみ40歳~ 74歳)	%	39.8	43.4	47.3	44.3	47.0	50.8
3	疾病自覚率	%	57.7	45.5	53.4	58.6	69.2	72.0
4	1人当たり医療費(国保)	円	261,464	273,225	285,005	287,218	301,997	329,148
5	1人当たり医療費(後期高齢)	円	764,292	772,686	767,283	756,604	809,522	820,444
6	「健康づくりに取り組みやすい環境 が整っている」	NSI値	54.5	56.8	65.9	63.3	65.3	61.2

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

健康づくり事業では、ウェルネス運動教室を4コース増設し合計11コースに拡大した。体力年齢の若返り等の効果は同様に見られているが、退会者の増加や新規参加者の伸び悩みが課題である。エンジョイスリム継続教室は27年度中に自主運営に向けての準備が整い、28年度からは自主組織となり、町は活動支援のみとなる。予防接種では、BCGを個別接種のみに切り替えた。大きな受診率の低下は見られなかったが、今後も100%接種を目指し勧奨が必要である。成人検診受診率向上のため圧着ハガキによる未受診勧奨を実施したところ、新規の受診者が増加した。無料クーポン券事業は費用対効果が低いため28年度から中止することにした。3年続けたチャレンジデーは、運動の継続にはつながらないため中止し、ウォーキング事業を検討する予定である。新規事業の健幸ポイント事業については、無関心層の行動変容につなげるまでの効果は確認できなかった。実施方法等の再検討が必要である。出産祝金、チャイルドシート助成については、子育て支援の一環としては有効だが、人口減少対策としての効果は疑問である。様々な事業を進めているが、事業の評価を十分に実施できていないものも多い。H28年度は、健康づくり推進計画の見直しの年であるため、それに合わせて現状の分析評価を深めていきたい。

分野 | 02 | 保健医療福祉分野 | 安心と健康を地域が支える福祉のまち

施策 | 02 | 地域福祉の充実

主管課 健康福祉課

施策関係課

誰、何が(施策の対象)

|対象がどうなることを目指すのか (施策の意図)

目的ア町

イ 地域福祉関係団体(社会福祉協議会、自治会等)

ア 最低限の生活ができる。自立した生活ができる。 イ 役割が果たされる。

1 3	対象指標の状況				対象指標	票の推移		
(目自	りにある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	人口(年度末 3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194	16,016	15,897
イ	自治会数	団体	13	13	13	13	14	14
ウ								

2 J	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目自	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	141	133	127	126	127	137
2	DVの相談窓口があることを知っている人の割合	%	18.6	18.8	10.0	10.9	12.5	9.2
3	地域ネットワーク実施自治会数(大字見まわり隊活動)	団体	1	1	2	3	3	2
4	「地域や町民の自主的活動が盛ん である」	NSI値	49.7	49.3	59.2	56.4	55.3	56.0
5								
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

地域社会全体で福祉を支えるため、社会福祉協議会や民生委員・児童委員と連携して現状把握や相談業務を行い、福祉サービスの向上に努めている。特に、少子高齢化の急速な進行により核家族化や共働き世帯の増加など、社会を取り巻く状況やライフスタイルが変化しており、地域社会においても共同体としての意識や支え合いの機能が希薄になってきている。

地域や家族を取り巻く環境が大きく変化する中で、多様な福祉ニーズに対応し、誰もが安心して暮らせる地域社会をつくって行くためには、町民一人ひとりが福祉活動の担い手として、各種の活動に自主的に参画する地域福祉体制を作る必要がある。新たに、大字西水沼でも見守り隊活動を開始した。稲毛田、西水沼の大字みまもり隊活動は、他自治会活動への良い模範となっている。また、災害時における要援護者への安否確認等がスムーズに行えるよう、関係機関への名簿の提供などを進めていく必要がある。また、平成27年から平成31年度を期間とする、地域福祉計画で推進する事業の一つとして、ボランティアセンターの立ち上げについて、社会福祉協議会と協議を重ね、平成28年度からボランティアセンターが稼働するように準備を進めた。

 分野
 02
 保健医療福祉分野
 安心と健康を地域が支える福祉のまち

 施策
 03
 高齢者福祉の充実
 主管課 高齢者支援課施策関係課

 離、何が(施策の対象)
 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)

 自的
 高齢者(65歳以上)
 地域で自立した生活を送ることができる。生きがいを持って生活ができる。生きがいを持って生活ができる。

1 対象指標の状況	単位		対象指標の推移					
(目的にある「対象」の規模)	十四	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
ア 住民登録者(年度末)	人	16,565	16,439	16,367	16,194	16,016	15,897	
イ 65歳以上人口(年度末)	人	4,029	4,116	4,256	4,364	4,477	4,572	
ウ 高齢化率	%	24.3	25.0	26.0	26.9	28.0	28.8	
2 成果指標の状況				成果指標	票の推移			
(目的の達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度	

2 5	<b>成果指標の状況</b>				成果指標	票の推移		
(目自	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	自分が健康だと感じる高齢者の割合	%	43.3	67.8	l	70.2	70.2	47.2
2	介護保険認定率(年度末)	%	16.6%	17.0%	16.8%	16.8%	17.0%	17.0
3	介護保険認定者の施設入所者割合 (年度末)	%	25.6	24.9	21.0	20.4	20.8	20.5
4	生きがいサロン利用実人員	人	223	256	230	243	225	205
5	シルバー人材センター加入者数(年度末)	人	189	176	175	171	174	172
6	「高齢者のための福祉サービスが 整っている」	NSI値	51.0	52.4	60.2	56.7	60.4	53.7

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

芳賀町高齢者総合保健福祉計画(第6期介護保険事業計画)(H27~H29)の1年目、介護保険制度の適切な運営や高齢者ができるだけ自立した生活ができるように努めた。

生きがいサロン(19カ所のサロンと2カ所の小サロン)では、参加者への新方法での体力測定と指導スタッフへの運動指導を行い、介護予防が充実して行えるよう重点的に取り組んだ。また、介護予防の教室であるノルデイック教室では、教室終了後にも継続して自主的に活動できるよう、教室開始当初から仕組みづくりに配慮し、自主的な運営につなげることができた。

高齢者に関する相談は、例年通り、介護保険に関することや生活に関することなど、多くの相談が寄せられ、困難ケースでは、個別ケア会議や地域ケアマネジャーへの助言指導、サロンスタッフや民生委員との連携により問題の解決に努めた。

分野	© 保健医療福祉分野 <i>安心と</i>	健康を地域が支える福祉のまち								
施策		主管課 健康福祉課								
加色外		施策関係課								
	誰、何が(施策の対象)	対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)								
目的	ア 障害者 イ 障害者の家族	ア 安心して生活を送ることができる。 ア 自立した生活が送れる。 イ 介護負担が軽減される。								
4 414										

1 5	対象指標の状況	単位			対象指標	票の推移		
(目自	りにある「対象」の規模)	平江	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	障害手帳発行数(身体障害、精神障害、療育延人数)	件	812	823	839	783	812	821
1								
ウ								

2 F	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目白	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	「障害者のための福祉サービスが 整っている」	NSI値	46.6	48.4	55.1	54.0	52.8	48.9
2	障害者の内、サービス利用者数	%	11.0	10.4	11.3	12.6	12.9	11.6
3								
4								
5								
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

県東地域はサービス事業所が少なく、市町単独ではサービスの提供に限界もあることから、一部の事業については管内1市4町でサービス提供に努めている。地域的な課題を解決するために、平成19年から 芳賀地区自立支援協議会を設立し、対応している。

障害者が地域で安心して暮らせるように関係機関との連携を図りながら、利用者本位のサービスが提供できるよう努めてきている。

平成15年度から芳賀管内1市4町で共同運営してきた芳賀地区障害児者相談支援センターについて、 真岡市が平成28年度から単独で運営する事になったため、新たに4町で運営協議会を設置し、芳賀郡障 害児者相談支援センターを運営することになった。

平成25年4月には、障害者総合支援法の施行など障害者を取り巻く法的環境が目まぐるしく変わっており、利用者に不利益が生じないよう円滑な移行に努めている。平成26年度には、サービス利用のためにサービス利用計画の策定が義務づけられ、サービス利用者が計画策定を開始し、問題なく移行できている。

また、平成27年度から平成29年度までを期間とする、第4次芳賀町障害者福祉計画を策定した。

 分野
 02
 保健医療福祉分野
 安心と健康を地域が支える福祉のまち

 施策
 2
 主管課
 こども育成課

 施策関係課
 健康福祉課

 目的
 アーチども(18歳未満)<br/>イーチ育てしている保護者
 アール身ともに健やかに育つ。<br/>イータルして子育てができる。<br/>イー生活の安定が図られる。

1 対象指標	の状況	単位			対象指標	票の推移		
(目的にある「対	対象」の規模)	平江	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アー子どもの数	女(学齢前)	人	801	784	763	865	829	834
イ 子どもの数	女(小学1年~6年生)	人	940	935	937	935	929	899
ウ 子育て世	帯数(国勢調査 5年ごと)	世帯	1,449	_	-	I	-	(H28.10公表)

2 J	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目白	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	51.6	54.7	66.5	68.8	66.8	65
2	子育てに不安や負担を感じている 保護者の割合	%	46.3	42.9	26.8	15.5	24.7	19.5
3	仕事と子育てを両立することができ る保護者の割合	%	69.3	75.3	64.6	50.7	45.2	46.0
4								
5								
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

保育関係事業については、平成25年度から始めた病後児保育事業を祖母井保育園で継続実施した。 平成27年度には、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、病児・病後児保育事業(広域利用)を開始し、更なる保育サービスの向上を図り、新たな子育て支援策に対応している。子育て世帯への応援システムとして、平成25年度から開始した会員相互援助制度によるファミリーサポート事業の周知を図り、子育て支援をさらに推進していく。

子育て支援拠点事業については、引き続き利用者のニーズ等を把握し、サービス内容の充実について検討しながら継続実施する。学童保育事業は、各クラブとも施設の老朽化による修繕等や発達障害疑い児童への対応について引き続き対応していく。また、放課後子ども教室についても併せて検討していく。また、現在実施している中学生までの医療の無料化、各種の医療費助成及び母子保健事業については、継続実施する。平成26年度からは、1歳から中学3年生までの子どもを対象としたインフルエンザ予防接種に対する助成制度を開始し、平成27年度から高校生まで医療費無料化を実施する。

分野 | 02 | 保健医療福祉分野 | 安心と健康を地域が支える福祉のまち

施策 06 適正な社会保障制度の維持

主管課 住民課

施策関係課税務課、健康福祉課

誰、何が(施策の対象)

対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)

目的 ア 国

ア 国民健康保険加入者

イ 後期高齢者医療保険加入者

アイ 必要な時に安心して医療を受けられる。 アイ 安心して生活を送る基盤ができる。

1 対象指標の状況		対象指標の推移						
(目的にある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
ア 国民健康保険加入者	人	5549	5458	5,338	5,214	5,103	4,923	
イ 後期高齢者医療保険加入者	人	2,315	2,356	2,358	2,385	2,352	2,350	
ウ								

2 J	成果指標の状況			成果指標の推移							
(目白	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度			
1	短期被保険者証	世帯	287	296	269	242	264	250			
2	被保険者資格証明書	世帯	7	3	2	7	8	12			
3	短期被保険者数(後期高齢)	人	13	12	5	1	1	3			
4											
5											
6				_							

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

国民健康保険被保険者数の減少傾向が続いているが、被保険者に占める前期高齢者(65歳~74歳)の割合は増加を続けて(35.4%)、1人当りの医療費は上がり、保険給付費は5.3%の増となった。

国保税収納額は、被保険者数の減少、所得減、低所得者軽減の拡大等により、10.8%の減となった。そのため、保険基盤安定繰入金は、国の保険者支援の拡充もあり、35.8%の増となった。

短期被保険者数はほぼ横ばいであるが、保険証更新時の通知による納税相談の勧奨等により、年度末には、国保で166世帯、後期高齢者で1人まで減少した。

には、国保で166世帯、後期高齢者で1人まで減少した。 実質単年度収支は6,481千円の黒字で、財政調整基金残高は29,055千円となったが、保険給付費の 5%という目標にはまだ到達していない。

1 5	1 対象指標の状況		対象指標の推移						
(目白	りにある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
ア	人口(年度末 3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194	16,016	15,897	
イ	町域面積	km2	70.23	70.23	70.23	70.23	70.16	70.16	
ウ									

2 5	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目自	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	住居系市街化区域の基盤整備率	%	56.9	58.4	59.6	60.6	61.5	62.0
2	祖母井南部土地区画整理事業の進 捗率	%	90.5	94.6	96.8	98.2	100.0	100.0
3	地区計画決定地区数	地区	2	2	2	2	2	2
4	「計画的なまちづくりが行われている」	NSI値	48.2	47.0	50.0	48.4	50.6	48.4
5	「利用しやすい公園がある」	NSI値	45.0	41.5	46.1	45.0	_	_
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

第6次町振興計画の策定に併せ、町都市計画マスタープランの改定を行った。それらに基づき、線引き、地区計画、用途地域の指定等による土地利用規制・誘導を進めている。

住居系市街化区域ではインフラ整備が順調に進捗しており、祖母井南部土地区画整理事業については整備が完了し、清算業務を開始した。

祖母井中部地区では、まちづくりの骨格となる祖母井中央通りが県事業により整備が開始されたことから、その事業に併せ生活道路・公共下水道の整備や協議を進め、2路線について用地買収を実施した。小規模な土地区画整理を予定している、体育館周辺地区や神社南周辺地区では路線・用地測量や物件調査を実施した。

祖母井北部地区は、地元組織であるまちづくり研究会と協働で、道路・公園等の公共施設配置計画や市街化区域編入、事業区域など土地区画整理方式を前提にした整備を検討した。市街化調整区域では、旧芳賀高校跡地を含む赤坂地区(H22.6地区計画決定)について、開発申請に必要な各種測量を実施した。

既存工業団地の機能強化及び工業機能の拡充を図るため、新工業団地拡張について基本構想を作成した。

町外からの移住者の増加及び町外への人口流出の抑制を図るため、町内に定住するための住宅の取得等に対して補助金を交付する定住促進事業を開始した。

1 対象指標の状況				対象指標	票の推移		
(目的にある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア 道路延長	km	490	490	490	489	495	498
1							
ウ							

2 F	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目的	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	町道舗装率	%	80.7	91.3	91.3	91.6	91.9	92.0
2	道路補修箇所の要望・苦情件数	件	184	149	171	164	150	128
3	歩道設置道路延長	m	32,998	38,238	39,904	40,419	44,103	44,942
4	「安全な道路が身近にある」	NSI値	44.4	45.0	46.1	46.7	55.2	48.2
5								
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

道路沿いの草刈り・枝下しに関する苦情は未だ多く、地域住民自らが生活道路の保全活動を行うようにしていく必要があるが、高齢化や農業の集積化により逆行傾向にある。

舗装率は上昇しているが、舗装路面の老朽化による損傷が進行しており、予算の確保が厳しく補修修繕が追いつかない状況である。

道路新設改良は、渋滞解消対策として実施した上山下・岡田線(かしの森公園前)の拡幅改良及び大塚・鷺の谷線、金井島線の改良を実施し、次年度以降施工予定路線の用地取得を行った。

舗装修繕では、工業団地10号線、与能・ハツ木線、北沢線などを行い、未登記事務では、緑町、幸町などの団地内道路の登記を行った。

地籍調査は、下高根沢2,3地区の認証準備、下高根沢4~7地区1.36k㎡の原図作成及び地籍測量と新規東水沼1、2地区、下高根沢東水沼1,2地区2.15k㎡の1筆地調査を実施した。今後も基本計画に基づき実施し、年々調査区域は拡大していくので財政面や人員確保を検討していく必要がある。

 分野
 03
 都市基盤分野
 安全で住みやすい、心地よいまち

 施策
 03
 安全安心なまちづくりの推進

 主管課
 総務課

 施策関係課
 こども育成課、建設課

誰、何が (施策の対象)対象がどうなることを目指すのか (施策の意図)目的ア 町民<br/>イ 交通安全施設ア 犯罪に巻き込まれない。守られる。<br/>ア 交通事故に遭わない。<br/>イ 交通をとかる。

イ 適正に設置・管理される。

対象指標の状況 対象指標の推移 単位 (目的にある「対象」の規模) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 人口(年度末 3月31日現在) 16,565 16,437 人 16,439 16,194 16,016 15,897 1

2 F	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目的	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	刑法犯認知件数	件	116	115	120	113	106	95
2	交通事故発生件数	件	96	59	53	54	49	39
3	「交通事故の防止活動が充実してい る」	NSI値	44.3	48.4	51.9	53.7	56.8	50.9
4	「犯罪のない安全な町である」	NSI値	56.5	53.0	58.9	55.4	54.7	53.8
5	区画線設置及び補修延長	m	13,284	16,279	20,880	11,900	16,885	16,078
6								

#### 3 施策の現状と課題

ウ

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

交通安全県民総ぐるみ運動に合わせて、祖母井・南高・水橋の3地区で交通事故防止を目的とした街頭指導を春と秋に実施した。

芳賀町の交通事故発生件数は39件、うち高齢者の交通事故発生件数は12件で前年より低下した。しかし、死亡事故は1件から3件へ増加した。

防犯灯は、蛍光灯タイプからLEDタイプへ210基更新した。平成27年度をもって防犯灯更新計画が終了し、新規設置を含め、LED防犯灯1, 559基を整備した。

分野 03 都市基盤分野 安全で住みやすい、心地よいまち 主管課 企画課 施策 |04||公共交通の充実 施策関係課 都市計画課 誰、何が(施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図) 目的 町民 安全で快適に移動できる。 対象指標の状況 対象指標の推移 単位 22年度 (目的にある「対象」の規模) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 人口(年度末 3月31日現在) 人 16,565 16,437 16,439 16,194 16,016 15,897 1 ゥ 成果指標の推移 2 成果指標の状況 単位 (目的の達成度「成果」) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) 最終年度 バス路線数 路線 11 15 ひばりタクシー1日平均利用者数(全 2 人 102.6 101.7 91.2 83.4 83.9 79.2 体) 「交通の足の確保に積極的である」 NSI値 60.0 39.5 64.6 59.2 57.2 49.8 4

#### 3 施策の現状と課題

5

6

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

役場駐輪場付近にJRバス関東のバス停留所を整備し、町民の利便性の向上に努めた。

ふれあいタクシーひばりの利用者は、高齢者を中心に通院や買い物の足として定着しているものの、1 日平均利用者数(全体)は約72人と減少傾向であり、平成27年度の満足度も49.8となり、前年度から減少した。

また、芳賀町地域公共交通会議を開催し、ふれあいタクシーの運賃の変更(300円→200円)について協議、承認を受けた。

さらに、新交通システム(LRT)について、宇都宮市と連携し、「芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画」及び「軌道運送高度化実施計画」を策定した。宇都宮市及び関係各社により、第3セクターである「宇都宮ライトレール株式会社」を設立し、芳賀町の上野副町長が副社長として就任した。

分野 03 都市基盤分野 安全で住みやすい、心地よいまち 主管課 都市計画課 施策 |05|上下水道の整備 施策関係課 誰、何が(施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図) 目的 ア町民 ア衛生的な生活を送れる。 イ 良好な状態で保たれる。 イ 水質 対象指標の状況 対象指標の推移 単位 22年度 (目的にある「対象」の規模) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 16,565 人口(年度末 3月31日現在) 人 16,439 16,437 15,897 16,194 16,016 1 ゥ 成果指標の推移 2 成果指標の状況 単位 24年度 (目的の達成度「成果」) 22年度 23年度 25年度 26年度 27年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) 最終年度 生活排水処理普及率 % 76.1 77.9 78.9 84.3 88.7 89.6 五行川若橋地点のBOD値 1.1 0.9 1.3 1.6 1.6 1.3 ppm 3 4 5 6

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

下水道事業全般としては、6年振りに生活排水処理構想の見直しを実施した。

公共下水道事業は、祖母井中部地区で主要地方道真岡那須烏山線の一部、下原地区では下原新町地区地内の管渠工事を実施した。今後も早期の未普及解消に向け、他事業と調整しながら整備を推進する必要がある。

農業集落排水事業は、整備が完了しており各施設の維持管理が中心となっている。経年劣化が見られる施設機器の修繕を実施した。また、不明水が多い東水沼地区内の和泉ニュータウンにおいて漏煙調査を実施し、雨水の誤接続(雨樋等)が確認された住宅には是正を依頼した。他地区においても不明水が多く見られるので、調査を実施し不明水減少を図る必要がある。

合併処理浄化槽整備支援事業では、設置費補助金を59基、附帯工事補助金を延べ63件交付した。

安全で住みやすい、心地よいまち 分野 03 都市基盤分野 主管課 総務課 施策 |66||防災・消防機能の向上 施策関係課 誰、何が (施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図) ア町民 ア 防災上安心した生活を送れる。 目的 イ 適切に整備される。 イ 消防・防災施設 ウ 災害発生時に適切な対応が取れる。 ウ消防団 1 対象指標の状況 対象指標の推移 単位 22年度 23年度 (目的にある「対象」の規模) 24年度 25年度 26年度 27年度 人口(年度末 3月31日現在) 16,565 16,439 16,437 人 16,194 16,016 15,897 消防団 寸 1 1 1 ウ

2 F	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目白	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	防災上不安があると考える町民の割 合	%	39.1	78.0	57.8	23.6	20.6	20.2
2	消防・防災施設の修繕件数	件	5	5	9	39	2	19
3	消防団員数	人	200	200	200	200	200	201
4	家庭で災害時に備えて、食糧・水などを備蓄している町民の割合	%	_	-	49.0	57.8	59.3	50.4
5								
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

平成27年度から本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。

移動系防災行政無線を更新し、芳賀郡市と広域連携が図れるデジタル無線を整備した。

老朽化した消防団詰所のポンプ車出入りロシャッターを更新した。また、衛生環境改善のためトイレを水洗化した。

分野 04 自然環境分野 *自然と共生した清らかな環境先進のまち* 

施策 01 資源循環型社会の構築

主管課 環境対策課 施策関係課 環境対策課

誰、何が(施策の対象)

対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)

目的 ア 町民 イ 事業所

アイ ごみの減量化に取り組む。アイ リサイクルに取り組む。

1 3	1 対象指標の状況				対象指標	票の推移		
(目自	りにある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	人口(年度末 3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,437	16,194	16,016	15,879
イ								
ウ								

2 F	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目自	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	リサイクル率(ごみの総排出量に占める 資源化率)	%	34.7	37.0	31.5	32.2	28.2	_
2	町民1人1日当たり可燃ごみ排出量	g	333	352	365	361	358	272
3	事業所から出る可燃ごみの排出量	t	587	534	642	572	590	603
4	ごみ減量化に取り組んでいる町民 の割合	%	69.0	86.8	80.2	76.4	84.4	_
5	「ごみの減量化とリサイクルに積極的 である」	NSI値	66.6	66.4	74.1	71.2	69.6	67.7
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

平成15年度からプラスチック類回収を行っているが、排出するプラスチックは分別がよくなされており、排出されるプラスチック類の質は向上しており、リサイクル率は上がっている。収集運搬費用は、下野市まで運ぶ費用がかかるが、入札を実施したことにより、入札以前よりも回収運搬費用の減少を図れている。資源物回収団体事業では、平成27年度2団体が新たにエコステーションを整備して、資源物回収事業を開始した。回収量は微増している。未実施の行政区、地域公民館等へ事業促進をするための説明会を今後実施する予定である。生ごみ回収事業では、回収している地域内でまだ実施していない人に実施してもらうための参加しやすい環境をつくるということで、平成24年度からは一般家庭のみ指定袋の回収からバケツによる回収に変更した。回収量については伸び悩んでいる。また排出事業者に適切に排出するように指導している。 町独自での資源物回収(紙類・缶類・ペットボトル)を生涯学習センター2カ所で実施した。役場内から排出される鉄類の回収を実施した。使用済小型家電のリサイクル収集を庁舎他4カ所で実施し、イベント時の回収も実施した。

自然と共生した清らかな環境先進のまち 分野 04 自然環境分野 主管課 環境対策課 施策 |02||自然エネルギーの活用 施策関係課 環境対策課 誰、何が(施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図) 目的 r CO2 ア削減される。 イ 増加する。 イ 太陽光発電量 対象指標の状況 対象指標の推移 単位 (目的にある「対象」の規模) 22年度 23年度 24年度 25年度 27年度 26年度 (対象の特性により設定不可) 1 ゥ 成果指標の推移 2 成果指標の状況 単位 26年度 (目的の達成度「成果」) 22年度 23年度 24年度 25年度 27年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) 最終年度 CO2削減量(累計) 168,981 220,789 277,766 329,724 374,860 395,311 kg-c 太陽光発電量(累計) 939 1,229 1,544 1,910 2,217 2,356 kwh 3 4 5 6

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

国県の補助がなくなり、他に東電の買い取り単価も下がっている。申請件数が減少し続けており、平成27年度の実績は28件であった。大幅な減少であり、申請時や電話問い合わせ時に設置業者や取次店にも確認してみたが、減少理由は不明であった。

分野 | 04 | 自然環境分野 | 自然と共生した清らかな環境先進のまち

施策 👊 安全で快適な生活環境の確保

主管課 環境対策課 施策関係課 環境対策課

誰、何が(施策の対象)

対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)

目的 ア 自然環境

ア良好な状態に保たれる。

イ 役割を果たす。

1 対象指標の状況	単位			対象指標	票の推移		
(目的にある「対象」の規模)	平匹	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア山林	ha	716	716	716	716	715	715
イ 人口(年度末 3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,437	16,194	16,016	15,897
ウ 排水処理センター利用企業数	社	95	96	100	102	103	105

2 F	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目台	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	里山林の整備率	%	18.9	22.1	23.9	23.9	26.7	27.8
2	公害関係苦情件数	件	51	25	20	13	21	2
3	不法投棄の処理量	t	13.0	12.0	10.0	8.6	4.6	5.1
4	「公害の発生やごみの不法投棄が 防止されている」	NSI値	48.1	48.9	51.3	55.7	53.3	52.4
5	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	61.2	58.9	53.4	53.7	52.9	50.6
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

これまで、町美観保護条例、町不法投棄防止条例、町土砂条例、町空き地条例を制定し、生活環境の確保に努め、また、廃棄物監視員の活動によって不法投棄の処理量減少など成果が上がってきている。しかし、不法投棄されやすい場所は山林・市町境・他町村の所有者の土地・道路沿い等がその顕著な場所であり、監視や投棄物の回収を繰り返しても一向に減らないのが課題であり、減少に向けた対策として今後監視カメラの設置と立て看板により抑制を進める必要がある。

分野	图 05 産業経済分野 新花	を位	値を創造	する、流	き力に満る	ちたまち		
施贸	策 □ 農業振興					主管課 策関係課	農政課	
目白	誰、何が(施策の対象)       ク 農家 イ 農地 ウ 町民		アイ	所得が増; 農地の流動 ための基盤	なることを える。農家の 動化が図られ が維持・整化 業に関心を打	担い手が育 い、農地の身 備される。	す成される。	
	対 <b>象指標の状況</b> 句にある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	対象指標 24年度	票の推移 25年度	26年度	27年度
ア	農家戸数(台帳)	戸	1,918	1,889	1,855	1,837	1,825	1,791
イ	農業従事者数(台帳)	人	3,651	3,568	3,442	3,373	3,248	
ウ	農地面積(農業振興計画書)	ha	3,728	3,728	3,727	3,727	3,725	3,724
	<b>成果指標の状況</b>	277.71.			成果指標			
(目的	の達成度「成果」)	単位	22年度 (実績)	23年度	24年度	25年度	26年度 (実績)	27年度
			(夫領)	(実績)	(実績)	(実績)	(夫領)	最終年度
1	認定農業者数	人	263	247	239	238	253	276
2	梨の産出額	千万円	78	73	71	35	54	53
3	いちごの産出額	千万円	83	81	77	83	87	96
4	農用地の利用集積率	%	60.4	58.6	60.0	58.5	55.3	59.0
5	圃場整備率	%	94.3	94.3	94.3	94.3	94.3	94.3

#### 3 施策の現状と課題

米の産出量

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

t

町単独の農用地利用権設定等促進奨励金や国の農地中間管理事業を活用し、農業担い手への農地の集積が図られ、土地利用型農業経営規模拡大が推進された。

11,771

11,775

11,900

11,804

8,300

7,084

農作物の振興については、米の食味検査や梨の輸出を実現し、農産物の品質が数字的に裏付けする ことができた。

土地基盤整備については、各種補助事業により農道整備の拡充が図られ、一方で多面的機能支払事業により農業施設の長寿命化が図られた。

新たな価値を創造する、活力に満ちたまち 分野 05 産業経済分野 主管課 商工観光課 施策 №|商業•観光振興 施策関係課 誰、何が(施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図) ア 町内の商工業者 ア健全な経営をする。 目的 イ 町内で消費する。 イ 町民 ウ 芳賀町に来てもらう。(誘客) ウ 観光客

1 5	1 対象指標の状況				対象指標	票の推移		
(目白	りにある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	商店数(商業統計)	店舗	139	139	124	112	112	114
イ	商工会の会員数	会員	377	361	359	356	353	368
ウ								

2 F	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目的	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	町内の年間商品販売額	億円	436	436	_	_	_	541
2	地元購買率	%	_		_		25.5	_
3	道の駅はがの利用者数	人	650,002	623,361	572,925	635,854	577,986	575,239
4	「魅力ある商店が身近にある」	NSI値	38.8	32.7	47.1	52.5	47.5	48.2
5	「消費生活情報が伝わっている」	NSI値	39.5	39.3	43.9	43.7	44.0	46.0
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

平成27年度は、商店・事業所の活性化を図るため地域住民生活等緊急支援交付金を受け、商工会によるプレミアム商品券補助事業のプレミアム率を20%に増加し、4,300セットを発売し地元購買促進を図った。また中小企業に対して、中小企業振興資金利子補給制度等の支援措置を継続実施した。

観光については、さくら祭り、ロマン花火、町民祭、等を開催し観光PRを行い、県・隣接市町・町観光協会との連携により誘客促進を図った。マスコットキャラクター『はがまるくん』についても多方面で活用しイメージアップを図った。

道の駅はが「友遊はが」のテナント店との販売推進の改善を進めながら、販売額の増加を進めた。テナント内の厨房機器が同時に更新時期を迎え故障が相次いでいるため、平成28年度からの計画的な更新が必要となっている。Wiーfiの導入、トイレの外国語表記を行った。「ロマンの湯」はキッチンカーの購入と厨房室を改修し、品物渡しを放送呼び出しからベル呼び出しに変更するなどレストラン部門の改善を行った。

新たな価値を創造する、活力に満ちたまち 分野 05 産業経済分野 主管課 商工観光課 施策 図 工業振興 施策関係課 誰、何が(施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図) ア 町内の企業 ア 活発・円滑に企業活動を行える。 目的 イ 工業用地 イ 有効利用される。 ウ 就労機会が得られる。 ウ 就労者、求職者 1 対象指標の状況 対象指標の推移

	7) 3人7日71ホマノ7人 200	単位			V1 3V1D D	ひょう 11円 455				
(目的	りにある「対象」の規模)	中亚	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
ア	町内の事業所数	事業所	ı	ı	ı	ı	103	104		
イ	工業団地面積	ha	366	366	366	366	366	366		
ウ	人口(年度末 3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194	16,016	15,897		
2 J	支果指標の状況			成果指標の推移						
(目的	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度		
1	町内の事業所数	事業所	_	_	_	_	103	104		
2	工業団地の活用率(芳賀工業団地 /芳賀・高工業団地)	%	87.8/100	88.3/100	95.6/100	96.3/100	96.9/100	97.6/100		
3	雇用情報提供回数	□	200	276	223	240	240	240		
4	「町民へ雇用の機会を提供している」	NSI値	35.5	36.5	44.6	48.5	45.1	44.1		
5										
6										

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

工業団地の立地企業数は平成27年度現在104社である。工業団地内の未利用地は民有地のみが 残っており企業からの購入の要望はあるが、農用地として使用、遊休地ではあるが賃貸希望と互いの ニーズに合っていないのが現状です。立地企業の支援として、企業立地促進事業費補助金の申請を8社 から受け交付した。また、ホンダ社製の新車購入者に対して89件の補助を実施した。

企業活動支援では、会議や研修等の拠点となる工業団地管理センター施設の運営及び排水処理センター施設について、良好な機能維持を行っている。排水処理センターはH元(1989).03.31に竣工し経年 劣化が進む設備の更新を進めて機能維持を図った。

雇用情報の提供では、失業者のためにハローワーク求人情報一覧(真岡、宇都宮管内分)を町ホームページへ掲載するとともに、関係施設に配布し周知している。また、町内立地企業の合同企業面接会を工業団地管理センターで開催し(8社参加、29人応募)雇用機会の支援を図るとともに緊急雇用創出事業による雇用の拡大を図った。

分野 06 地域コミュニティ分野 町民の主体性と、あたたかさに包まれたまち

施策 01 情報提供の充実 <u>主管課 企画課</u>施策関係課 議会事務局

|誰、何が(施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)

目的ア町民

イ 事業所

ウ 町外者、報道機関、近隣公共団体

アイウ いつでもどこでも行政情報を入手することができる。 アイ 町の行政に関心を持ってもらう。

1 対象指標の状況				対象指標	票の推移		
(目的にある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア 人口(年度末 3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194	16,016	15,897
イ 世帯(年度末 3月31日現在)	世帯	5,145	5,162	5,241	5,273	5,313	5,356
ウ							

2 F	<b></b> 成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目自	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	「必要とする行政情報が容易に入手 できる」	NSI値	49.0	45.1	63.8	64.3	67.3	64.5
2	広報紙を読んでいる町民の割合	%	79.9	84.8	84.7	84.0	84.3	80.5%
3	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	25.9	39.6	34.5	31.6	34.7	27.2
4	ホームへ <sup>°</sup> ーシから町の情報を入手して いる町民の割合	%	21.2	20.8	20.1	24.0	23.8	22.8
5	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	1,159	2,446	2,531	2,577	2,638	2,719
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

従来どおり、広報はがやホームページ、芳賀チャンネルで行政情報と地域情報を中心に情報提供を行った。特に芳賀チャンネルにおいて、自治会や地域の情報提供、人や行事・イベント等の紹介を行った。

26年度から真岡新聞に月2回のお知らせ掲載を実施している。

広報はがは、発行部数5,200部で、新聞折り込みで配布した。希望者約300人には郵送で送付した。 芳賀チャンネルでは、職員による番組製作や業者委託による作成などにより、内容の充実を図った。 芳賀チャンネルの加入世帯は、年々増加する傾向にある。

分野 06 地域コミュニティ分野 町民の主体性と、あたたかさに包まれたまち

離、何が(施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)

目的 ア 町民 イ 町行政

ア 町の行政運営に参画できる。 イ 町民主体のまちづくりが実現する。

主管課

企画課

1 対象指標の状況				対象指標	票の推移		
(目的にある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア 人口(年度末 3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194	16,016	15,897
イ 世帯(年度末 3月31日現在)	世帯	5,145	5,162	5,241	5,273	5,313	5,356
ウ							

2 F	<b></b> 成果指標の状況	成果指標の推移 単位 22年度 23年度 24年度 25年度						
(目自	(目的の達成度「成果」)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	「計画づくりに町民が参画できるよう 進められている」	NSI値	48.0	44.8	52.9	51.5	51.0	49.3
2	町民満足度調査の回答率	%	37.7	66.2	67.8	55.0	49.6	54.4
3	「町政へ町民の声が反映されている」	NSI値	47.0	39.8	55.7	50.6	50.9	48.7
4								
5								
6								

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

平成18年4月に施行されたまちづくり基本条例に基づき、町民参画を進めている。地区座談会は大字14自治会で開催し、390人の参加者で130件の要望提案をいただいた。

まちづくり委員会は、平成22年度に振興計画後期計画を策定するため、再度委員会を設置し、町民参画による計画づくりに取り組んだ。平成27年度は、全体会議2回・分野別会議5回を実施し、第6次振興計画の町民との役割分担等について協議した。

平成18年度から施策単位の町民満足度調査を実施しており、平成27年度の回答率は54.4%で、総合満足度は61.1%だった。調査結果に対し宇都宮大学中村教授に分析を依頼し、評価の精度を高め、マネジメントに活用した。

分野 06 地域コミュニティ分野 町民の主体性と、あたたかさに包まれたまち

 施策
 03
 地域コミュニティの充実

 直管課
 企画課

 施策関係課
 生涯学習課、商工観光課

誰、何が(施策の対象)
 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)
 ア 町民
イ 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)
 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)
 ア 連帯感が生まれる。
イ 自主的な活動が活発になる。(祭り、スポーツ大会、敬老会等)
 イ 公益的なボランティア活動が活発になる。

1 対象指標の状況		単位			対象指標	票の推移		
(目自	りにある「対象」の規模)	平世	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ア	人口(年度末 3月31日現在)	人	16,565	16,439	16,367	16,194	16,016	15,897
イ	世帯(年度末 3月31日現在)	世帯	5,145	5,162	5,241	5,273	5,313	5,356
ウ								

2 F	2 成果指標の状況 (目的の達成度「成果」)		成果指標の推移							
(目的			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度		
1	自治会加入世帯数	世帯	3,952	3,931	3,913	3,898	3,894	3,812		
2	地域・ボランティア活動に参加したこと がある町民の割合	%	48.4	38.4	23	26.2	31.5	32.4		
3	「地域や町民の自主的な活動が盛 んである」	NSI値	49.7	46.7	59.2	56.4	55.3	54.6		
4										
5										
6										

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

自治会の加入世帯数は、平成26年度は3,894世帯、平成27年度で3,812世帯で、年々減少する傾向にある。

地域住民による地域の活性化の取り組みについては、平成24年度から県の補助事業である「栃木県わがまち協働推進事業交付金」を活用し、自治会による地域活性化事業や地域交流推進事業などを実施した。平成27年度は、自治会連合会7自治会で事業が実施された。下延生盆踊り、代町地区コミュニティ活性化事業も実施された。

また、町単独「芳賀町わがまち協働推進事業」により、10活動組織でコミュニティ活性化事業が実施された。

町民満足度が高く、適正な行政運営を行うまち 分野 07 行財政分野 主管課 総務課 施策 |01|適正な行財政運営(行政) 施策関係課 企画課 誰、何が(施策の対象) 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図) ア職員 目的 ア町民に対する適切な対応ができる。 イ 町の事業 イ 計画的に執行される。 1 対象指標の状況 対象指標の推移 単位 22年度 (目的にある「対象」の規模) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 ア 正職員数 人 171 159 168 168 167 163 施策数/成果指標数 施策 42/91 29/118 30/123 30/124 30/119 30/121 成果指標の推移 2 成果指標の状況 単位 (目的の達成度「成果」) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) 最終年度 ラスパイレス指数 102.2 101.3 99.4(107.7) 99.7(107.9) 100.7 101.5 % 年度成果目標達成率 45.1 48.5 52.8 41.9 36.1 38.6 「役場の業務や事務処理が適正に 3 NSI値 47.0 54.7 59.4 62.5 56.3 58.1 行われている」 4 5

#### 3 施策の現状と課題

6

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

平成27年度のラスパイレス指数は、101.5だった。国家公務員の給与改定に準じて、勤勉手当を0.1月引き上げた。

平成20年度から行政評価に取り組み、平成27年度も施策・事務事業マネジメントを実施した。議会や決算監査において、事務事業マネジメントシートや施策マネジメントシートを地方自治法第233条第5項の成果を説明する書類として活用し、予算・決算と行政評価の両面を効率よく管理できる仕組みとした。

 分野
 ロマ
 行財政分野
 町民満足度が高く、適正な行政運営を行うまち

 施策
 02
 適正な行財政運営(財政)

 主管課
 企画課

 施策関係課
 会計課、税務課

|誰、何が(施策の対象) | 対象がどうなることを目指すのか(施策の意図)

目的

ア 町の財産(資産、公金、基金)

ア適正に運用される。

1 5	対象指標の状況	)// //						
	りにある「対象」の規模)	単位	22年度	23年度	24年度	票の推移 25年度	26年度	27年度
ア	歳入一般財源額(決算)	千円	6,712,710	7,138,907	6,866,409	6,584,965	6,524,368	6,574,384
イ	地方債現在高(全会計)	千円	7,538,340	7,188,226	6,808,515	6,163,397	6,135,824	5,726,979
ウ	基金現在(現金、全会計)	千円	3,145,881	3,101,067	3,410,215	3,382,696	3,273,786	2,856,219
2 5	成果指標の状況				成果指標	票の推移		
(目白	りの達成度「成果」)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	最終年度
1	財政力指数(3カ年平均)		1.277	1.171	1.046	0.975	0.998	1.033
2	経常収支比率/臨時財政対策債を 加えた経常収支比率	%	79.7/75.5	89.2/83.9	88.7/83.5	84.0/84.0	80.6/80.6	85.0/85.0
3	町税収入額(現年度+過年度)	千円	4,668,332	4,153,243	4,292,819	4,512,475	4,783,205	4,476,399
4	町税徴収率(現年度+過年度)	%	95.7	95.79	95.8	96.2	96.3	96.2
5	実質公債費比率(3カ年平均)	%	7.9	7.8	7.6	7.1	5.7	4.2
6	将来負担比率	%	0.1	<b>−</b> (△4.9)	-(△29.7)	<b>-</b> (△55.8)	- (△56.8)	<b>-</b> (△50.6)

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

平成27年度は、単年度の財政力指数が1.072となり、昨年度に引き続き交付税の不交付団体となった。3か年平均の財政力指数は1.033となり、3年ぶりに1.0を超えた。一般会計歳入全体に占める自主財源比率は73.4%(前年度70.5%)、経常収支比率は補助費の増加などにより、85.0%(前年度80.6%)となった。税収などの経常収入は5,008,685千円(前年度5,147,492千円)で平成23年度以降増加傾向にあったが、昨年度は減少に転じた。

税の徴収率は、平成26年度(96.3%)は県内第4位であったが、平成27年度は徴収率96.2%、県内第4位とほぼ横ばいの状況となったが、県内市町平均の92.9%を上回っている。

ふるさと納税は、のべ60人から2,315千円の寄附があった(H26:86人970千円)。

分野	野	野   07   行財政分野   <i>町民満足度が高く、適正な行政運営を行うまち</i>   17											
施夠	策	(3)   職員の育成     主管課 総務課 施策関係課											
目自	的	誰、何が(施策の対象) 職員					対象がどうなることを目指すのか(施策の意図) 研修等により職務遂行能力の向上がなされ、迅速かつ正 確な町民サービスが提供できる。 町民満足度の高いサービスを提供することにより、働く喜び						
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							対象指	が更なる町民サービス向上となる。 対象指標の推移				
ア	正	職	る「対象」の規模) 員(4月1日現在)		人	22年度 17				26年度 163	27年度 159		
イウ	嘱	託	・臨時職員(4月1日現在)		人	73	5	2 51	48	48	48		
	2 成果指標の状況					成果指標の推移							
(目自 	内の	)達	成度「成果」)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 最終年度		
1	田	TO)	職員の対応がよい」	1	NSI値	51.	56.	55.3	54.4	55.0	52.6		
2			に働きがいがあると感じら <i>れ</i> の割合	る	%	76.	64.	3 -	_	-	_		
3			の業務や事務処理が適正 れている」	EKZ N	NSI値	47.	54.	7 59.4	62.5	56.3	58.1		
4													
5													

#### 3 施策の現状と課題

(1)施策の現状(平成27年度の主な取り組みと振り返り、成果の推移等)

外部研修(芳賀広域主催、県市町村振興協会主催)等の研修や町独自の研修(新規採用職員研修、新任係長研修)等を実施し業務のスキル向上を図った。

研修の全参加者は、延べ275人で前年度を下回った、町独自研修が115人、各種団体主催の研修が160人であった。